

財務諸表に対する注記(一般会計)

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金……賞与支給見込額の当年度負担額を計上している。

・退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

2 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準

当会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。この結果、前会計年度と同一の方法によった場合に比べ、正味財産が23,171,259円減少している。

3 表示方法の変更

(正味財産増減計算書)

前会計年度において、事業費のうち「支払負担金」に含めて表示していた「諸会費」及び「研修費」は、当会計年度より区分掲記している。なお、前会計年度に「支払負担金」に含めて表示した「諸会費」の金額は3,617,223円、「研修費」の金額は54,108,934円である。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
海外事務所開設準備等積立資産				
普通預金	2,309,697,000	3,034,352,000	3,000,000,000	2,344,049,000
定期預金	2,084,000,000	584,000,000	2,084,000,000	584,000,000
投資有価証券	7,898,425,095	755,799	1,500,000,000	6,399,180,894
小 計	12,292,122,095	3,619,107,799	6,584,000,000	9,327,229,894
合 計	12,392,122,095	3,619,107,799	6,584,000,000	9,427,229,894

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(5,000,000)	(95,000,000)	-
小 計	100,000,000	(5,000,000)	(95,000,000)	-
特定資産				
海外事務所開設準備等積立資産				
普通預金	2,344,049,000	(0)	(2,344,049,000)	-
定期預金	584,000,000	(0)	(584,000,000)	-
投資有価証券	6,399,180,894	(0)	(6,399,180,894)	-
小 計	9,327,229,894	(0)	(9,327,229,894)	-
合 計	9,427,229,894	(5,000,000)	(9,422,229,894)	-

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	266,346,436	116,547,556	149,798,880
什 器 備 品	159,931,300	109,549,314	50,381,986
リース資産	10,077,480	568,890	9,508,590
ソフトウェア	3,461,325	2,142,946	1,318,379
合 計	439,816,541	228,808,706	211,007,835

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
特定資産			
愛知県公募公債	200,000,000	201,440,000	1,440,000
静岡県公募公債	199,989,396	201,480,000	1,490,604
仙台市公募公債	499,991,756	504,850,000	4,858,244
札幌市公募公債	199,988,159	201,680,000	1,691,841
福岡県公募公債	499,958,103	504,650,000	4,691,897
北海道公募公債	699,882,693	706,370,000	6,487,307
川崎市公募公債	199,997,037	201,680,000	1,682,963
大阪市公募公債	199,992,364	201,980,000	1,987,636
大阪府公募公債	699,438,311	705,880,000	6,441,689
千葉県公募公債	900,000,000	913,950,000	13,950,000
静岡県公募公債	200,000,000	203,120,000	3,120,000
神奈川県公募公債	699,979,291	710,220,000	10,240,709
兵庫県公募公債	600,000,000	607,500,000	7,500,000
川崎市公募公債	599,963,784	609,480,000	9,516,216
合 計	6,399,180,894	6,474,280,000	75,099,106

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	3,456
合 計	3,456

9 ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

什器備品

本部におけるLANシステムサーバー

リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	什 器 備 品	ソフトウェア	合 計
取得価額相当額	1,333,000	4,732,000	6,065,000
減価償却累計額	1,333,000	4,732,000	6,065,000
期末残高相当額	0	0	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

未経過リース料期末残高相当額	什 器 備 品	0
	ソフトウェア	0
	合 計	0

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

	什器備品	ソフトウェア	合計
支払リース料	308,000	1,092,800	1,400,800
減価償却費相当額	296,222	1,051,555	1,347,777
支払利息相当額	2,938	10,241	13,179

(4) 減価償却費相当額の算出方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算出方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

10 資産除去債務関係

当法人は、賃貸用事務所について建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間の終了時に原状回復する義務を有しているため、契約の義務に関して資産除去債務を計上している。

また、敷金を差入れている賃借契約については、資産除去債務の負債の計上に変えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上している。この見積りにあたり、使用見込期間はそれぞれ5年2カ月から7年9カ月を採用している。

当会計年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は56,768,302円である。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は6年から10年、割引率は3.17%から3.28%を採用している。

当会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

期首残高	－円
会計基準適用による期首調整額	24,809,944
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	463,216
資産除去債務の履行による減少額	0
当会計年度末残高	25,273,160

11 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12 重要な後発事象

該当なし。

財務諸表に対する注記(外国青年招致事業特別会計)

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金……賞与支給見込額の当年度負担額を計上している。

・退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	3,876,338	3,573,911	302,427
リ ー ス 資 産	5,038,740	284,445	4,754,295
合 計	8,915,078	3,858,356	5,056,722

3 ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

什器備品

本部におけるLANシステムサーバー

リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	什 器 備 品	ソ フ ト ウ エ ア	合 計
取得価額相当額	1,757,700	815,400	2,573,100
減価償却累計額	1,757,700	815,400	2,573,100
期末残高相当額	0	0	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	什 器 備 品	
未経過リース料	0	
期末残高相当額	0	
合 計	0	

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

	什 器 備 品	ソ フ ト ウ エ ア	合 計
支払リース料	489,840	221,760	711,600
減価償却費相当額	439,425	203,850	643,275
支払利息相当額	14,118	4,970	19,088

(4) 減価償却費相当額の算出方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算出方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

4 関連当事者との取引の内容

該当なし。

5 重要な後発事象

該当なし。